

基層的な連帯の感覚と投票への参加

——投票参加の深層要因に関する試論的研究——

猿渡 壮

SARUWATARI Takeshi

1 はじめに

投票行動に関する研究は、大きく2つの問題があつた。1つは投票選択の問題であり、そこではなぜ人びとが特定の政党や候補者に投票するのかが問われる。もう1つは投票参加の問題である。ここで問われるのはどこに投票するかではなく、そもそもなぜ人びとは投票に行くのかということである。本稿であつかわれるのは後者の問題についてである。

投票参加の問題を検討するに当たって本稿が焦点を置くのは、人びとのもつ社会的連帯や連帯の感覚についてである。ここでの議論は以下のように展開される。まず、人びとのもつさまざまな社会的連帯が投票への参加と関係していることを、既存の研究を踏まえて確認していく。続いて、社会的連帯と投票参加の関係の基礎に、利害と義務の意識があることが示される。その後、議論は連帯と投票参加の関係の深層へと向かう。ここでは、宗教意識と投票参加の間の経験的関連が明らかにされるとともに、デュルケムの議論を参考にしつつ、この関連の存在理由を宗教意識が基層的な連帯の感覚であることに求める。

これまで投票参加の問題は、投票するかどうかを理性的に判断する有権者像を念頭に議論されることが多かったように思う。そういった流れとは異なり、ここで基層的な連帯感に焦点を置いて投票参加の問題を検討するのは、本稿が、人びとの理性的な判断の背後にあり、深層のレベルで投票

表1 投票参加の主成分分析

項目	第1主成分
多少体調が悪くても、選挙に行くと思う	0.909
天気が悪くても、選挙に行くと思う	0.867
旅行の予定が入っている場合、旅行の予定をずらして選挙に行くと思う	0.640
固有値	1.987
寄与率	66.2

参加を支えている要因について明らかにすることを目的としているためである¹⁾。

分析に使用するデータについてここで説明しておこう。本稿では、2009年7月に同志社大学で行われた調査から得られたデータをもとに分析を進めていく²⁾。この調査では、投票への参加に関して、「天気が悪くても、選挙に行くと思う」「多少体調が悪くても、選挙に行くと思う」「旅行の予定が入っている場合、旅行の予定をずらして選挙に行くと思う」という3つの項目についてたずねられている。表1はこれら3項目をもとにおこなった主成分分析の結果を示したものである³⁾。分析では、3つの項目の第1主成分得点を投票参加への積極性についての尺度として使用する。

2 社会的連帯と投票参加の関係に関する説明図式

2.1 利害の認識

投票参加に関するこれまでの研究は、年齢や居住地といった個人の属性にかかわる要因、政党支

持や政治的関心といった政治意識に関する要因、マスメディアによる選挙報道やその時々の政治情勢など、さまざまな要因が人びとの投票参加に影響することを明らかにしてきた。このうち、本稿が焦点を置く社会的連帯という観点からは、人びとの所属集団に注目するのが重要である。集団所属と投票参加の関係について、日本では農林漁業団体などの職業集団への所属が積極的な投票参加をもたらすことがいくつかの研究から明らかにされている(蒲島1988, 山田2002)。ここではまず職業集団への所属と投票参加の関係について考察していくことにしよう。

職業集団への所属と投票参加の関係を考える上では、人びとの利害に着目するのが一般的である。表2は「選挙の結果はなんらかの利益や損失として自分に跳ね返ってくると思う」という問いへの回答を選挙利害認知の尺度とし、投票参加との関係を見たものであるが、ここから、選挙が自らの利害にかかわっているという認識が強いほど投票参加に積極的であることがわかる⁴⁾。農林漁業団体などの職業集団に所属している人が投票に積極的なのは、こうした利害認知のあり方とかわっていると考えていいだろう。所属する集団の利害は自己の利害に直結する。そのため、利害にかかわる集団に所属しているとき、人は集団利益の擁護を目指す。職業集団に所属している人ほど投票に積極的なのは、彼らが所属する集団の利益を守るために投票するからだと考えられるのである。

表2 選挙利害認知の強さごとに見た投票参加の平均

		投票参加平均	N	有意確率
選挙利害認知	強	0.314	(86)	0.000
	中	-0.079	(46)	
	弱	-0.450	(52)	

2.2 義務の感覚

ところで、人びとの所属する集団の中には、職業集団のように利害にかかわるものもあれば、そうでないものもある。投票参加をもたらすのは、利害にかかわる集団への所属だけだろうか。さまざまな集団への所属と投票参加の関係をみていくと、実はそうとはいえないことがわかる。社会的連帯と政治参加の関係をあつかった小林久高の研究では、PTAや趣味のグループなど、一見政治とはなんのかかわりもないような組織に所属している人ほど積極的に投票していることが明らかにされている(小林2000)⁵⁾。

投票への参加をもたらす連帯性は組織への所属だけではない。世帯構造と投票参加の関係を見た表3からは、どの年齢層においても、同居世帯に住む人は単身世帯に住む人よりも積極的に投票していることがわかる。ここでもやはり、人びとの連帯性は投票参加にプラスに影響しているのである。

こうした現象からもわかるように、社会的連帯

表3 世帯構造と投票参加の関係(小林2000より)

		投票	棄権	合計	実数	有意確率
全体	単身	70.7	29.3	100.0	(116)	
	同居	85.2	14.8	100.0	(2,185)	0.000
20代	単身	38.9	61.1	100.0	(18)	
	同居	61.9	38.1	100.0	(215)	0.056
30代	単身	14.3	85.7	100.0	(7)	
	同居	78.7	21.3	100.0	(343)	0.000
40代	単身	75.0	25.0	100.0	(8)	
	同居	85.0	15.0	100.0	(561)	0.432
50代	単身	88.9	11.1	100.0	(18)	
	同居	92.2	7.8	100.0	(526)	0.608
60代	単身	82.4	17.6	100.0	(34)	
	同居	93.0	7.0	100.0	(384)	0.028
70代	単身	77.4	22.6	100.0	(31)	
	同居	89.7	10.3	100.0	(156)	0.056

データ：衆議院議員総選挙調査(1993年)。

と投票参加の関係について、利害という観点からそのすべてを説明するのは難しい。連帯性は、人びとの利害に直接関わるものでなくても、投票への参加と関係しているからである。

では、連帯と投票参加のこうした関係について、どのような観点から説明することができるだろうか。このことを考えるために、ここでは義務の感覚に注目しよう。

義務感が投票参加に強く影響していることについてはこれまでもたびたび指摘されているが（蒲島 1988, 三宅・西澤 1997）、今回のデータからもこのことを確認しておこう。表 4 は、「選挙では、どの候補者や政党に投票するかよりも、投票に行くかどうかが重要だと思う」と「適当な候補者がいなければ、棄権するのやむをえないと思う」（逆転）の 2 項目をもとに投票義務感の尺度を作成し、投票参加との関係を見たものである⁶⁾。ここから、投票義務感が強いほど投票参加に積極的であることが見てとれる。義務感は確かに投票への参加と関係している。

表 4 投票義務感の強さごとに見た投票参加の平均

	投票参加平均	N	有意確率
投票義務感 強	0.366	(60)	0.000
投票義務感 中	0.048	(57)	
投票義務感 弱	-0.369	(67)	

ところで、この義務感は連帯とどのような関係にあるのだろうか。この点について、小林は集団参加の広がりとしてとらえられた連帯性と投票義務感が、表 5 に示されるような関係であることを明らかにしている（小林 2000）⁷⁾。表からわかるように、多種の集団に参加しているほど、つまり広い社会的連帯をもつほど、投票は義務であるという意識も強いのである。

連帯が義務感を強める理由を理解するためには、デュルケムの道徳性に関する議論が役に立つ。デュルケムは、道徳性は「われわれが、自己の組み入れられている様々な種類の社会（家族・同業組合・政治結社・祖国・人類）に連帯感を持つことによって、はじめて完全なものになる」と述べる（Durkheim 1925=2010: 155）。すなわち、道徳性の成立の基盤には連帯があると述べるのである。このデュルケムの考えをもとにすれば、義務の感覚が生じるのも人びとが他者や集団との間に連帯をもつときといえる。義務感とは道徳的な意識の 1 つだからである。

以上のことを踏まえれば、連帯と投票参加に関して次のような説明が可能となる。連帯は義務の感覚をもたらし、義務の感覚は投票への積極的な参加をもたらし、それゆえ、連帯は投票への積極的な参加をもたらし、利害という観点からの説明が困難な連帯性の影響については、一部、このよ

表 5 集団参加の広がりとは投票義務感の関係（小林 2000 より）

投票についての考え	集団参加の広がり				
	なし	1 種類	2 種類	3 種類	全体
投票するしないは個人の自由である	30.4	23.0	16.7	12.7	22.5
投票することは国民の権利であるが棄権すべきでない	22.2	28.4	34.1	32.5	28.6
投票は国民の義務である	47.4	48.7	49.2	54.8	48.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	(519)	(1,089)	(575)	(126)	(2,309)

データ：選挙に関する全国意識調査（1991 年）

p<0.01

うな説明が成り立つだろう。

3 連帯の感覚と宗教意識

3.1 利害や義務を超えた感情

これまで、社会的連帯と投票参加の関係について、利害の認識と義務の感覚という2つの観点から説明を試みてきた。ここでは連帯と投票参加の関係をさらに深いレベルで考察するために、もう1つ興味深い事例を見ておこう。次に引用するのは、農村の選挙に関する太田忠久のルポルタージュで紹介されている、彼と祖母とのエピソードである。

私の祖母は脳軟化症で3年半床に伏していた。それでもはじめのうちはなんとか医者にも連れていったのだが、あとの2年半は床をはなれなかった。その祖母を一度だけ戸外に連れ出したのが選挙の折である。むろん私が背負って車に乗せ、2キロ離れた投票場まで連れて行って投票させた。祖母の生家は、私の家からほど近い山里で、祖母は寝込んでしまってから「生まれた故郷に一度行きたい」とよくいっていたので、私は投票に連れていくとき「おばあさん、またいずれ故郷にも連れて行ってあげるけえな」と約束した。が、それから祖母が亡くなるまでの1年2ヶ月、私はついに約束を果たさなかった。私は、祖母が病床に伏している間の不幸と合わせて、いまでも思い出すたびに、はらわたを断たれるような気がする。が、そんな私の心をすこしでもいやしてくれるのは、その時、祖母がひどくよろこんだことだ。投票日の数日前に、「おばあさん、具合さえよかったら投票にいつてみようか」と、私がいったときから、祖母はよろこび、張り切っていた。「具合がいいけえ、きっと連れて行ってごせえよ」と、何度もいい、楽しみにしていた。ちょうど病人にはいい4月末の陽気である。外出できるよろこびも

あっただろう。が、祖母は一票を入れるという、世間のつとめを果たせるよろこびもダブっていたに違いない。それはまた、「むら」に生きるものよろこびでもあったようである（太田1975: 39）。

このおばあさんがこれほどまでに投票するのを望んだのは、単に利害や義務のためとはいえないだろう。彼女にとって投票が「むらに生きるものよろこび」であったという太田の説明からもわかるように、彼女を投票へと駆り立てたのは利害や義務の意識を超えた感情である。それはいわば社会に参加することそのものの喜びといえるかもしれない。ではいったい何がこうした感情をもたらしたのだろうか。ここで考えなければならないのはこの問題についてである。

筆者には、この問題の背後にも連帯という要因が潜んでいるように思われる。彼女は2年半病床に伏しており、その間ほとんど外出することもなかった。そうした意味では彼女は社会とのつながりを失っていたように見える。それでも彼女が投票することをこれほどまでに望み、投票できることを喜んだのは、彼女が意識の深いところで社会とのつながりを感じ続けていたからではないだろうか。社会との深いつながりを感じていないとき、人は社会に参加できることを喜びとは感じないはずである。筆者には、利害や義務の意識を超えた喜びを彼女にもたらしたのは、彼女の中にある基層的な連帯の感覚ではないかと思われるのである。そしてわれわれの投票参加をもっとも基礎の部分で支えているのも、実はこうした連帯の感覚ではないかと思えるのである。

このようなことを考えながらデータを分析していくうちに、筆者は1つの興味深い変数に出会うこととなった。それは宗教的な意識に関する変数である。表6は「仏壇や神棚、十字架のようなも

のを見ると、手をあわせたい」という項目と投票参加の関係を示したものであるが、ここから、宗教的なものに手をあわせたいという意識が強い人ほど投票参加に積極的であることがわかる。

ここで突然宗教的な意識をもち出すのは荒唐無稽のように思われるかもしれない。しかし筆者があえてこうした意識に注目するのは、これが人びとの中にある連帯の感覚と無縁ではないからである。デュルケムによれば、宗教とは聖なるものについての信念と行事の体系であり、それに帰依するすべての人びとを同じ道徳的共同社会に結びつけるものである (Durkheim 1912=1975 上:86-87)。人びとは宗教によって「自らがその成員である社会と、自分たちが社会と維持している漠然としてはいるが内密な関係とを表象する」のである (Durkheim 1912=1975 上:406)⁸⁾。こうしたデュルケムの議論を念頭に置けば、仏壇や神棚などに手をあわせたい」という宗教的な意識の背後にあ

るのも、自己が社会に結びついているという感覚だと考えられるのではないか。表6の分析結果は、こうした連帯感にかかわる意識が投票参加と無関係ではないことを示しているのである⁹⁾。

3.2 宗教意識の構造

連帯にかかわる要因の1つとして宗教的な意識に注目し、投票参加との関係をさらに詳しく分析していくために、宗教的な意識がどのような構造をもっているのかを明らかにしておこう。今回の調査では宗教的な意識に関して、先ほどの項目以外にもいくつかのことがたずねられている。表7は宗教意識に関する4つの項目についておこなった主成分分析の結果である¹⁰⁾。

表から、第1主成分との因子負荷量が高いのは「宗教は、社会に欠かせないものだ」と「宗教的な心」というものは大切だと思う」の2つであることがわかる。これらはいずれも宗教の価値に対する自覚的な認識についての項目であるため、第1

表6 宗教的な意識の強さごとにみた投票参加の平均

		投票参加平均	N	有意確率
仏壇や神棚、十字架のようなものを見ると手をあわせたい	そう思う・ややそう思う	0.277	(58)	0.025
	どちらでもない	-0.062	(46)	
	あまりそう思わない・そう思わない	-0.184	(79)	

表7 宗教意識の主成分分析 (バリマックス回転後)

項目	第1主成分	第2主成分
宗教は、社会に欠かせないものだ	0.919	0.105
宗教的な心」というものは大切だと思う	0.881	0.239
仏壇や神棚、十字架のようなものを見ると手をあわせたい	0.133	0.892
何か困ったことがあったとき、神様とか仏様と心の中でさげんだり、お祈りをしたくなる	0.195	0.871
固有値	1.677	1.622
寄与率	41.9	40.5
累積寄与率	41.9	82.5

主成分はいわば概念的な宗教心を表しているといえるだろう。それに対して、第2主成分との因子負荷量が高いのは「仏壇や神棚、十字架のようなものを見ると手をあわせたくなる」と「何か困ったことがおこったとき、神様とか仏様と心の中で叫んだり、お祈りしたくなる」の2つである。これらは宗教の価値に対する認識というより、むしろ宗教的なものに対する非自覚的な感応性にかかわる項目である。したがって、第2主成分はいわば体感的な宗教感覚を表しているといえるだろう。宗教意識についての主成分分析の結果は、宗教は大事であるという認識と祈ったり手をあわせたくなるという感覚が異なる次元のものであることを示しているのである。

4 宗教意識と投票参加

4.1 2つの宗教意識と投票参加の関係

このことを踏まえた上で、宗教意識と投票参加の関係をさらに明らかにしていこう。以降の分析では、先ほどの主成分分析から得られた第1主成分得点を概念的宗教心の尺度とし、第2主成分得点を体感的宗教感覚の尺度として使用する。表8は、これら2つの宗教意識と投票参加の相関を示したものである。

ここから、概念的宗教心と投票参加の間には相関がみられないことがわかる。それに対して表からは、体感的宗教感覚と投票参加の間には正の相関があることがわかる。宗教的な意識のすべてが投票への参加に関係しているわけではない。投票参加と関係しているのは、宗教が大事であるという認識ではなく、宗教的なものに祈ったり手をあ

表8 2つの宗教意識と投票参加の相関関係

	相関係数	有意確率	N
概念的宗教心	0.024	0.743	(182)
体感的宗教感覚	0.260	0.000	(182)

わせたくなるという感覚なのである¹¹⁾。

ところで、概念的宗教心と体感的宗教感覚のうち、デュルケムの意味での宗教意識、つまり社会との深い連帯感にかかわる宗教意識はどちらであろうか。明らかに、それは体感的宗教感覚の方だろう。なぜならデュルケムが連帯との関係で問題としているのは、聖なるものが存在しているという実感や、理性を超えたところでそうしたものを崇拜してしまう感覚についてだからである。宗教的なものに祈ったり手を合わせたくなるという体感的宗教感覚が投票参加に関係しているのは、この感覚こそ、自己が社会に結びついているという基層的な感覚だからだと考えられる。

4.2 基層的な連帯の感覚と参加

以上の点を踏まえた上で、体感的宗教感覚と投票参加の関係についてさらに詳しく分析していこう。表9は投票参加についておこなった重回帰分析の結果を示したものである。この分析は2つのモデルから構成されている。モデル1は選挙利害認知と投票義務感の2つから投票参加を説明するモデルであり、モデル2はそれに体感的宗教感覚を加えたモデルである。

まずモデル1を見ると、選挙利害認知と投票義務感の2つがいずれも投票参加に影響していることがわかる。このうち投票参加により強い効果をもっているのは投票義務感である。

次にモデル2を見ると、体感的宗教感覚も投票

表9 投票参加の重回帰分析

	モデル1		モデル2	
	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率
選挙利害認知	0.237	0.001	0.232	0.001
投票義務感	0.330	0.000	0.281	0.000
体感的宗教感覚			0.211	0.002
調整済み R ²	0.201		0.219	

表 10 体感的宗教感覚と社会活動参加意欲の相関関係

	相関係数	有意確率	N
地域の行事	0.215	0.003	(186)
近隣の清掃活動	0.130	0.077	(186)
海岸・山などでの清掃活動	0.160	0.029	(186)
災害被災地の復興活動	0.129	0.081	(184)
海外での食糧援助活動	0.196	0.008	(185)

参加に影響していることがわかる。決定係数から見ると、モデル 2 はモデル 1 より精度が上昇している。また、モデル 1 とモデル 2 を比べると、投票義務感の効果が減少していることが読み取れる。ここから、体感的宗教感覚は一部投票義務感を介して投票参加に影響していることがわかる。しかしここでより重要なのは、選挙利害認知や投票義務感とは独立に、体感的宗教感覚が投票参加に影響しているということだろう。体感的宗教感覚は、利害や義務の意識とは独立した、投票参加に対する直接的な効果をもっているのである。

筆者は先ほど、村に暮らすおばあさんを投票へと駆り立てたのは、利害や義務の意識を超えたところにある、社会に参加することそのものの喜びだと述べた。またその際、こうした感情をもたらすのは基層的な連帯の感覚ではないかとも述べた。表 9 の分析結果は、こうした予測があながち間違いではないことを示している。基層的な連帯の感覚にかかわる体感的宗教感覚は、利害や義務の意識を超えたところで投票への参加に影響しているのである。

基層的な連帯感を表す体感的宗教感覚が社会に参加することそのものの喜びをもたらすのであれば、それは投票参加に限らず、さまざまな社会活動への参加にかかわっているはずである。表 10 は体感的宗教感覚と社会活動への参加意欲の関係を見たものだが、ここから、体感的宗教感覚が強いほどさまざまな社会活動への参加意欲が強くなることわかる¹²⁾。人びとのもつ基層的な意味で

の連帯感は、投票への参加を含め、広く社会への参加を支えている。それは、この基層的な連帯感が社会に参加することの喜びをもたらすことと無縁ではないはずである。

5 おわりに

これまで投票参加の問題は、政党や候補者への態度、政治的争点に対する意見、政治への関心や政治的有効性感覚などといった、政治に直接かわる要因を中心に議論されることが多かったように思う。投票参加の問題を考えるにあたって、経験的な観点からも理論的な観点からも、こうした要因が重要であることはいうまでもない。しかし現実の投票参加がこうした表層の要因だけによってもたらされているかといえば、そうとはいえない。本稿で明らかにされたように、政治とは一見なんのかわりもない基層的な連帯感が、投票への参加を背後で支えているのである。

投票への参加は政治への参加であるだけでなく、われわれがその一員であるところの社会への参加に他ならない。われわれが社会の領域に一歩足を踏み出そうとするとき、それを背後で支えるのは、われわれの中に深く潜む連帯の感覚なのである。

[注]

- 1) 近年、社会関係資本 (social capital) という用語が頻繁に使われるが、ここであえて連帯 (solidarity) という言葉を使うのは、本稿のこうした目的を反映してのことである。
- 2) この調査は大学生の意識と生活実態を明らかにするためにおこなわれたもので、同志社大学社会学部社会学科生 381 名を調査対象者としている。有効回答数は 191 (回収率 50.1%) であり、回答者の構成は性別では男性 88 名、女性 103 名、学年別では 1 回生 75 名、2 回生 26 名、3 回生 56 名、4 回生以上 30 名 (無回答 4 名) となっている。
- 3) 回答カテゴリーは「そう思う」から「そう思わない」までの 5 段階。分析では、肯定的な回答ほど

得点が高くなるように1~5点を与えたものを使用している。

- 4) 回答カテゴリーは「そう思う」から「そう思わない」までの5段階。分析では、肯定的な回答ほど得点が高くなるように1~5点を与えたものを選挙利害認知の尺度としている。選挙利害認知に関する表中の3つのカテゴリーは、選挙利害認知の強さをもとに、サンプルがおおよそ3等分されるように構成したものである。
- 5) 集団への所属は、投票への参加だけでなく、投票以外のさまざまな政治活動への参加とも関連している。小林は、「市民運動・住民運動」「住民運動以外の方法（町内会など）での地域問題の解決活動」「地元有力者への接触」「市町村当局や市町村の政治家への接触」「国会議員への接触」「選挙や政治に関する会合への出席」「選挙運動の手伝い」の7つの活動から政治参加スコアを作成し、さまざまな集団への所属がこうした政治活動への参加に結びついていることを明らかにしている（小林2000）。
- 6) 「選挙では、どの候補者や政党に投票するかよりも、投票に行くかどうか重要だと思う」「適当な候補者がいなければ、棄権するのやむをえないと思う」の2項目は、いずれも「そう思う」から「そう思わない」までの5段階の回答カテゴリーから回答がもとめられている。尺度を構成するにあたって、前者には肯定的な回答ほど得点が高くなるように、後者には否定的な回答ほど得点が高くなるようにそれぞれ1~5点を与えられた。投票義務感は、以上のように得点化された2項目の第1主成分得点である。寄与率は61.2%。投票義務感に関する表中の3つのカテゴリーは、投票義務感の強さをもとに、サンプルがおおよそ3等分されるように構成したものである。
- 7) 人びとの生活は大きく職業生活、居住生活、余暇生活の3領域に区分できる（小林1994）。ここから人びとが所属するさまざまな集団も、職業生活にかかわる集団、居住生活にかかわる集団、余暇

生活にかかわる集団の3つに分類することができる。集団参加の広がり、これら3種の集団のうち何種の集団に参加しているかを得点化したものであり、個人の生活がどの程度社会との結びつきをもっているかを示す1つの指標である（小林2000, 2002）。

- 8) 人びととの心のつながりを実感したラスコリーニコフが、同時に彼らの信じる信仰の世界へと導かれていったことを想起されたい（Dostoevsky 1866）。
- 9) アメリカの研究では、教会への出席頻度や宗教意識の強さが投票参加に影響していることが明らかされている（Macaluso and Wanat 1979, Wald, Kellstedt, and Legee 1993, Kellstedt, Green, Guth, and Smidt 1996）。こうした研究は本稿の議論とも関係が深いと思われる。
- 10) 回答カテゴリーは「そう思う」から「そう思わない」までの5段階。分析には、肯定的な回答ほど得点が高くなるように1~5点を与えたものを用いている。
- 11) 宗教意識と投票参加の関連は公明党の影響ではないかと疑問をもたれる方もいるだろう。しかし次の2つの点から、この関連は公明党の影響によって生じているとはいえない。第1に、支持政党でみた場合、今回のサンプルのうち公明党支持者は全体の1.6%であった。第2に、公明党への好感度（「好ましい」から「好ましくない」までの5段階）で統制した体感的宗教感覚と投票参加の偏相関係数の値は、統制前の相関係数の値とほとんど変化せず、公明党の影響がある場合の予測とは逆にわずかな上昇がみられた（統制前：0.260、統制後：0.278）。
- 12) 今回の調査には、「あなたは以下の活動に参加したいですか」という問いがあり、「参加したい」から「参加したくない」までの5つのカテゴリーから回答が求められている。ここでの分析には、「参加したい」という意見に近いほど得点が高くなるように1~5点を与えたものを使用している。

〔文献〕

- Almond, G. A., and Verba, S., 1963, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press. (=1974, 石川一雄・片岡寛光・木村修三・深谷満雄訳『現代市民の政治文化』勁草書房.)
- Dostoevsky, F., 1866, *Crime and Punishment*. (=2008-2009, 亀山郁夫訳『罪と罰 (1~3)』光文社.)
- Durkheim, E., 1897, *Le suicide: etude de sociologie*, Presses Universitaires de France. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論新社.)
- , 1912, *Les formes elementaires de la vie religieuse: Le systeme totemique en Australie*, Paris. (=1975, 古野清人訳『宗教生活の原初形態』岩波書店.)

- , 1925, *L'Education Morale*. (=2010, 麻生誠・山村健訳『道徳教育論』講談社.)
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会.
- Kellstedt, L. A., Green, J. C., Guth, J. L., and Smidt, C. E., 1996, "Grasping the Essentials: The Social Embodiment of Religion and Political Behavior," Green, J. C., Guth, J. L., Smidt, C. E., and Kellstedt L. A. eds, *Religion and the Culture Wars: Dispatches from the Front*, New York: Rowman & Littlefield Publishers, 174–192.
- 小林久高, 1994, 「地域問題の分析のために——社会問題・社会運動・生活構造」『奈良女子大学文学部研究年報』38: 67–86.
- , 2000, 「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編『講座社会学9 政治』東京大学出版会, 43–88.
- , 2002, 「漂流する政治意識」原純輔編『講座・社会変動 第5巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 233–265.
- , 2005, 「深層へ」『ソシオロジ』50(2): 149–151.
- Macaluso, T. F. and Wanat, J., 1979, "Voting Turnout & Religiosity," *Polity*, 12(1): 158–169.
- 前田幸男, 2003, 「投票行動の理論と日本政治研究——社会的影響仮説を素材に」『社会科学研究』54(2): 3–25.
- 宮島喬, 1981, 「デュルケム社会理論における宗教の位置」『思想』679: 19–37.
- 三宅一郎・西澤由隆, 1997, 「日本の投票参加モデル」綿貫譲治・三宅一郎編『環境変動と態度変容』木鐸社, 183–209.
- 太田忠久, 1975, 『むらの選挙』三一書房.
- Wald, K. D., Kellstedt, L. A., and Leege, D. C., 1993, "Church Involvement and Political Behavior," Leege, D. C., and Kellstedt, L. A. eds, *Rediscovering the Religious Factor in American Politics*, New York: M. E. Sharpe, 121–138.
- 山田真裕, 2002, 「2000年総選挙における棄権と政治不信」『選挙研究』17: 45–57.
- 山田政治, 1965, 「選挙にあらわれた政治意識——鳥根県の場合」『政治意識の理論と調査』: 178–203.